



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社ワコム

上場取引所 東

コード番号 6727

URL [www.wacom.com](http://www.wacom.com)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	57,829	37.9	6,577	13.4	6,493	15.2	4,211	17.2
25年3月期第3四半期	41,930	50.9	5,802	112.6	5,637	113.1	3,594	118.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,239百万円 (53.2%) 25年3月期第3四半期 4,073百万円 (325.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	25.07	24.92
25年3月期第3四半期	22.57	22.49

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	53,399	32,240	60.1	192.92
25年3月期	50,124	29,212	58.1	173.15

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 32,109百万円 25年3月期 29,116百万円

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	33.5	9,830	24.2	9,740	28.9	6,340	32.9	38.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	169,046,400 株	25年3月期	169,046,400 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	2,612,800 株	25年3月期	892,800 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	168,011,055 株	25年3月期3Q	159,230,064 株
----------	---------------	----------	---------------

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は概ね安定的に推移しました。国内では、政府のアベノミクスや日銀による金融緩和と政策などの経済運営が功を奏し、景況感は好転しました。海外では、欧州は債務問題の鎮静化に伴い景気後退に歯止めがかかり、中国は緩やかながらも経済成長を続け、米国も雇用環境の改善と底堅い個人消費などにより回復基調が持続しました。また、為替相場は我が国の金融緩和と政策や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進みました。IT分野では、スマートフォンやタブレットが、SNSやクラウドといったサービスとともに新たなプラットフォームとして成長を続けました。そのようななかで、大手OSメーカーも自らハードウェアを市場投入するなど、既存PC市場との境界線を越えた新規市場での地位獲得に向けて、各社の競争が激しいものとなりました。

当社製品の市場においては、ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの分野では、映画やコミック、ゲームアプリなどといったデジタルコンテンツの制作が、若く豊富な労働力を有するアジアやワールドカップとオリンピックの開催を控えた南米といった新興国にも広がりを見せています。また、先進国でも工業デザインにおける3D技術の利用拡大など高度なソリューション提供に対するニーズが高まっています。さらに、各種デザイン活動の現場が、従来のデスクトップ上からクラウドをベースとしたモバイル環境に広がっています。コンシューマビジネスの分野では、スマートフォンやタブレットに自然で直感的な手書き入力を実現するペンのニーズが広がり、電子文具市場が成長の兆しを見せています。また、特定業務分野ビジネスの分野では、幅広い方面でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが広がっており、特に電子署名や情報セキュリティ、業務効率の向上や紙資源や書類保管コストの削減などの優れた効果が評価され、ペンタブレットの導入が進んでいます。

一方、コンポーネント事業の分野では、タブレット市場が大きく拡大するなかで、サムスン電子のGalaxy Note（ギャラクシーノート）シリーズやWindows 8 Pro OS搭載のタブレットなど、ペン機能を搭載した機種が増加しております。同様に電子書籍や教育向け端末分野でもペン技術は差別化要因としてニーズが高まりつつあり、マルチタッチ技術もスマートフォン、タブレットからオールインワンPCなど大画面モニターへニーズの広がりを始めました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）の達成に向けて、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品開発強化による製品ラインの拡大、手書きアプリや電子インクなどソフトウェア開発体制の強化にも努めました。さらに、ペンの自動組立装置の稼働を始めた中国上海地域でのSCM（生産・物流管理）やQA（品質管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域子会社へのERP（基幹業務）システムの展開と次世代グローバルITインフラの整備、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が57,828,795千円（前年同期比37.9%増）となり、営業利益は6,577,346千円（同13.4%増）、経常利益は6,493,178千円（同15.2%増）、四半期純利益は4,211,487千円（同17.2%増）となりました。

※ 従来のブランド製品事業における製品は、当期首より分野別に「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しております。なお、第2四半期連結会計期間より、従来の「Bamboo（バンブー）」ペンタブレットをクリエイティブビジネスの「Intuos（インテュオス）」シリーズの一部とし、製品ラインを統合しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、新製品投入により製品ラインアップを拡充したクリエイティブビジネスや特定業務分野ビジネスの販売が順調に推移しました。さらに高い海外売上比率から円安の恩恵を受けたことで、売上は前年同期を大幅に上回りました。

クリエイティブビジネスに関しては、ペンタブレット製品においてワイヤレス機能を標準搭載するなどの新機能を搭載した「Intuos Pro（インテュオスプロ）」と、従来の「Bamboo」ペンタブレットを「Intuos」シリーズにブランド統合しデザインも一新した「Intuos」を9月に同時発表しました。ペンタブレット製品の販売は、日本では振るわなかったものの、中国における新興国向けの低価格帯モデル製品が大きく伸び、円安効果も加わって、全体として売上は前年同期を上回りました。モバイル製品においては、当社初のOS搭載タブレットになる「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）」（Windows 8 Pro OS搭載）、「Cintiq Companion Hybrid（シンティックコンパニオンハイブリッド）」（Android 4.2 OS搭載）を8月に発表し、プロフェッショナル向け製品としてクリエイターから高い評価を得ております。12月には「Cintiq Companion Hybridスペシャルキャンペーン」を実施し、特別価格での提供と無料体験プログラムなどにより、販売促進を図りました。ディスプレイ製品においては、コンパクトなボディに薄さと高性能を兼ね備えた「Cintiq（シンティック）13HD」が、昨年3月の発表以来

好評を継続しており、売上拡大に貢献しています。

コンシューマビジネスに関しては、9月にスタイラスペンの既存モデル一新と新製品投入を行うなど、引き続き拡販に取り組んでおります。他方、新しいカテゴリー製品として、パソコン上でマルチタッチによるジェスチャー操作や付属の電子ペンでメモ書きや描写などもできるワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad (バンブーパッド)」を9月に発表し、電子文具のカテゴリー拡大に努めました。

特定業務分野ビジネスに関しては、先進的なペーパーレスを実現する液晶サインタブレット「STU (エスティーユー)」シリーズの販売がグローバルに拡大したことで、売上を大きく伸ばしました。また、紙にサインするような感覚の筆圧機能を実現した液晶ペンタブレット「DTU (ディーティーユー) 1031」はデジタル署名にも使われ、高い評価を得ております。

地域別に関しては、各地域ともコンシューマビジネスで苦戦を強いられましたが、それ以外のビジネスは、円安効果も手伝い、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は28,915,098千円（前年同期比33.3%増）、営業利益は3,965,789千円（同2.5%増）となりました。

※ クリエイティブビジネス：ペンタブレット……………Intuosシリーズ（旧Bambooペンタブレットを含む。）  
 モバイル……………Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus  
 ディスプレイ……………Cintiqシリーズ  
 コンシューマビジネス：スタイラスペン、タッチパッド……………Bambooシリーズ  
 特定業務分野ビジネス：液晶サインタブレット……………STUシリーズ  
 液晶ペンタブレット……………DTシリーズ

## ② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Windows 8 Pro OS搭載のタブレットやノートPCの新モデル向けの初期量産立ち上げ、スマートフォン向けペン・センサーシステムの好調な量産により、売上は前年同期を大きく上回りました。

スマートフォン向けのペン・センサーシステムに関しては、9月に発表されたサムスン電子のGalaxy Note 3向けの量産が好調に推移しました。

タブレット向けのペン・センサーシステムに関しては、年初より大手PCメーカー各社において当社の電子ペンを装備したWindows 8 Pro OS搭載のタブレットが拡充したことや、サムスン電子のGalaxy Note 8.0向けの量産拡大に加え、9月に発表されたGalaxy Note 10.1の新モデルにも採用されたことなどにより、前年同期から売上を大幅に伸ばしました。

ノートPC向けのペン・センサーシステムに関しては、企業向け業務分野におけるペン利用の普及が順調に進みました。

この結果、売上高は28,479,447千円（前年同期比43.9%増）、営業利益は5,009,086千円（同39.9%増）となりました。

## ③ その他

ソフトウェア事業については、既存ユーザへの積極的な買替え需要喚起を行いました。大型案件の獲得が鈍く、売上は前年同期を僅かに下回る結果となりました。

この結果、売上高は434,250千円（前年同期比2.4%減）、営業利益は62,891千円（同16.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、53,398,738千円となり、前連結会計年度末に比べ3,274,545千円増加しました。主な変動は、たな卸資産が6,473,688千円、設備投資等による有形固定資産が1,105,717千円、投資有価証券の取得やオフィス増床による敷金の差入等投資その他の資産が1,737,261千円それぞれ増加し、現金及び預金が6,237,252千円減少したことによります。

負債の残高は、21,158,687千円となり、前連結会計年度末に比べ246,027千円増加しました。主な変動は、新製品リリースに伴う部材仕入の増加による買掛金が875,403千円増加し、未払法人税等が644,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、32,240,051千円となり、前連結会計年度末に比べ3,028,518千円増加しました。主な変動は、四半期純利益が4,211,487千円、円安の進行に伴う為替換算調整勘定が1,374,887千円それぞれ増加し、剰余金の配当で1,891,728千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加し、60.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、6,237,252千円減少（前年同期は957,305千円増加）し、当第3四半期連結会計期間末では、15,359,177千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、745,216千円（前年同期は2,773,574千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益6,482,769千円及び売上債権の減少額1,765,020千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額5,505,012千円及び法人税等の支払額3,623,599千円です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,260,277千円（前年同期は1,121,568千円の使用）となりました。主な内訳は、機械装置及び基幹業務システム等の固定資産の取得による支出2,535,294千円、投資有価証券の取得による支出468,450千円です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,262,795千円（前年同期は1,057,076千円の使用）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出1,438,734千円及び配当金の支払額1,886,210千円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年10月18日に公表しました数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,596,429	15,359,177
受取手形及び売掛金	10,601,728	10,854,489
商品及び製品	3,742,068	8,686,201
仕掛品	426,982	458,337
原材料及び貯蔵品	1,314,261	2,812,461
その他	5,087,986	4,588,090
貸倒引当金	△17,686	△21,801
流動資産合計	42,751,768	42,736,954
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,409,910	5,515,627
有形固定資産合計	4,409,910	5,515,627
無形固定資産		
のれん	25,257	9,020
その他	2,382,308	2,844,926
無形固定資産合計	2,407,565	2,853,946
投資その他の資産		
その他	573,987	2,312,476
貸倒引当金	△19,037	△20,265
投資その他の資産合計	554,950	2,292,211
固定資産合計	7,372,425	10,661,784
資産合計	50,124,193	53,398,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	434,846	—
買掛金	11,384,114	12,259,517
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	2,203,506	1,559,506
賞与引当金	875,274	265,325
役員賞与引当金	168,299	35,981
その他	3,930,418	4,499,772
流動負債合計	19,596,457	19,220,101
固定負債		
退職給付引当金	610,683	695,805
資産除去債務	78,044	151,092
その他	627,476	1,091,689
固定負債合計	1,316,203	1,938,586
負債合計	20,912,660	21,158,687



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,573,104	7,574,038
利益剰余金	18,353,830	20,673,590
自己株式	△204,205	△1,559,468
株主資本合計	29,926,198	30,891,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,641	676,691
為替換算調整勘定	△834,025	540,862
その他の包括利益累計額合計	△810,384	1,217,553
新株予約権	95,719	130,869
純資産合計	29,211,533	32,240,051
負債純資産合計	50,124,193	53,398,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	41,930,153	57,828,795
売上原価	24,644,471	35,263,563
売上総利益	17,285,682	22,565,232
販売費及び一般管理費	11,483,489	15,987,886
営業利益	5,802,193	6,577,346
営業外収益		
受取利息	20,801	35,868
その他	24,303	37,673
営業外収益合計	45,104	73,541
営業外費用		
支払利息	4,435	5,371
為替差損	202,216	82,674
過年度海外子会社付加価値税	—	50,870
その他	3,243	18,794
営業外費用合計	209,894	157,709
経常利益	5,637,403	6,493,178
特別利益		
固定資産売却益	1,756	299
新株予約権戻入益	1,771	385
特別利益合計	3,527	684
特別損失		
固定資産売却損	1,771	2,494
固定資産除却損	1,051	8,599
特別損失合計	2,822	11,093
税金等調整前四半期純利益	5,638,108	6,482,769
法人税等	2,043,996	2,271,282
少数株主損益調整前四半期純利益	3,594,112	4,211,487
四半期純利益	3,594,112	4,211,487

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,594,112	4,211,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,021	653,050
為替換算調整勘定	470,649	1,374,887
その他の包括利益合計	478,670	2,027,937
四半期包括利益	4,072,782	6,239,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,072,782	6,239,424
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,638,108	6,482,769
減価償却費	809,306	1,282,346
株式報酬費用	49,352	55,310
引当金の増減額 (△は減少)	40,833	△685,663
受取利息	△20,801	△35,868
支払利息	4,435	5,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,866,786	1,765,020
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673,046	△5,505,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,521,399	△277,851
その他	232,688	△238,157
小計	4,735,488	2,848,265
利息の受取額	20,874	35,499
利息の支払額	△4,455	△5,381
法人税等の支払額	△1,978,333	△3,623,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773,574	△745,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	—	7,000,000
固定資産の取得による支出	△1,071,421	△2,535,294
投資有価証券の取得による支出	—	△468,450
敷金及び保証金の差入による支出	△130,325	△264,337
敷金及び保証金の回収による収入	132,287	2,694
資産除去債務の履行による支出	△59,286	—
その他	7,177	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,568	△3,260,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△1,438,734
自己株式の処分による収入	136,071	62,149
配当金の支払額	△1,193,147	△1,886,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,076	△3,262,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,375	1,031,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	957,305	△6,237,252
現金及び現金同等物の期首残高	11,969,873	21,596,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,927,178	15,359,177

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,692,361	19,792,684	41,485,045	445,108	41,930,153	—	41,930,153
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,692,361	19,792,684	41,485,045	445,108	41,930,153	—	41,930,153
セグメント利益	3,870,491	3,581,497	7,451,988	75,206	7,527,194	△1,725,001	5,802,193

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,725,001千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,915,098	28,479,447	57,394,545	434,250	57,828,795	—	57,828,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	28,915,098	28,479,447	57,394,545	434,250	57,828,795	—	57,828,795
セグメント利益	3,965,789	5,009,086	8,974,875	62,891	9,037,766	△2,460,420	6,577,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,460,420千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、平成25年6月27日開催の定時株主総会で承認された、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、下記のとおり決議いたしました。

1. 新株予約権の名称

株式会社ワコム第9回新株予約権

2. 新株予約権割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員	18名	1,320個
当社関係会社従業員	25名	1,880個

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

4. 新株予約権の総数

総数は3,200個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少した場合は、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

5. 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値）に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

7. 新株予約権を行使することができる期間

平成28年2月18日から平成31年2月17日まで

8. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社関係会社の取締役、執行役員又は従業員であることを要する。
- ③ 新株予約権の相続は、これを認めない。
- ④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

9. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

10. 新株予約権を割り当てる日

平成26年2月17日

4. 補足情報

平成26年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	(百万円)	百万円		百万円	
売上	57,829	41,930	15,899	37.9%	81,500	(88,000)	61,068		20,432	33.5%
営業利益	6,577	5,802	775	13.4%	9,830	(11,380)	7,915		1,915	24.2%
(営業利益率)	11.4%	13.8%			12.1%	12.9%	13.0%			
経常利益	6,493	5,637	856	15.2%	9,740	(11,340)	7,559		2,181	28.9%
(経常利益率)	11.2%	13.4%			12.0%	12.9%	12.4%			
当期純利益	4,211	3,594	617	17.2%	6,340	(7,370)	4,770		1,570	32.9%
(当期純利益率)	7.3%	8.6%			7.8%	8.4%	7.8%			
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	(円)	円		円	
(USドル)	99.23	80.43	18.80	23.4%	96.61	(90.00)	83.23		13.38	16.1%
(ユーロ)	132.13	103.24	28.89	28.0%	129.35	(115.00)	107.57		21.78	20.2%

注)26年3月期通期予想は、平成25年10月18日付の数値から変更ありません。( )内の期初予想数字は、平成25年4月30日付の数値です。  
注)25年11月以降の前提為替レートは1ドル95円、1ユーロ130円を使用しています。

(2) 事業別売上

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業										
売上高	28,915	21,692	7,223	33.3%	41,900	(40,100)	29,406		12,494	42.5%
営業利益	3,966	3,870	96	2.5%	6,800	(6,640)	4,895		1,905	38.9%
(営業利益率)	13.7%	17.8%			16.2%	16.6%	16.6%			
コンポーネント事業										
売上高	28,480	19,793	8,687	43.9%	39,000	(47,200)	31,056		7,944	25.6%
営業利益	5,009	3,581	1,428	39.9%	6,510	(7,600)	5,554		956	17.2%
(営業利益率)	17.6%	18.1%			16.7%	16.1%	17.9%			
その他の事業										
売上高	434	445	-11	-2.4%	600	(700)	606		-6	-0.9%
営業利益	63	75	-12	-16.4%	60	(120)	102		-42	-41.4%
(営業利益率)	14.5%	16.9%			10.0%	17.1%	16.9%			

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業	<b>28,915</b>	<b>21,692</b>	<b>7,223</b>	<b>33.3%</b>	<b>41,900</b>	<b>(40,100)</b>	<b>29,406</b>		<b>12,494</b>	<b>42.5%</b>
クリエイティブビジネス	24,870	18,392	6,478	35.2%	35,100	(31,800)	24,963		10,137	40.6%
ペンタブレット	15,590	13,582	2,008	14.8%	21,400	(20,000)	18,379		3,021	16.4%
(日本)	2,073	2,636	-563	-21.4%			3,572			
(米国)	5,030	4,361	669	15.3%			5,792			
(ドイツ)	4,921	3,986	935	23.5%			5,676			
(アジア・オセアニア)	3,566	2,599	967	37.2%			3,339			
モバイル	1,884	443	1,441	324.9%	4,300	(4,500)	534		3,766	704.6%
(日本)	314	15	299	-			29			
(米国)	695	109	586	535.9%			126			
(ドイツ)	572	254	318	125.2%			302			
(アジア・オセアニア)	303	65	238	362.4%			77			
ディスプレイ	7,396	4,367	3,029	69.4%	9,400	(7,300)	6,050		3,350	55.4%
(日本)	1,621	844	777	92.0%			1,209			
(米国)	2,909	1,888	1,021	54.1%			2,505			
(ドイツ)	2,031	1,085	946	87.2%			1,597			
(アジア・オセアニア)	835	550	285	52.0%			739			
コンシューマビジネス	1,334	1,380	-46	-3.4%	2,200	(3,600)	1,825		375	20.6%
(日本)	116	81	35	43.4%			111			
(米国)	454	402	52	13.0%			520			
(ドイツ)	626	791	-165	-20.9%			1,051			
(アジア・オセアニア)	138	106	32	29.0%			143			
特定業務分野ビジネス	2,711	1,920	791	41.2%	4,600	(4,700)	2,618		1,982	75.7%
(日本)	790	732	58	7.9%			1,029			
(米国)	320	293	27	9.2%			352			
(ドイツ)	1,288	719	569	79.2%			1,004			
(アジア・オセアニア)	313	176	137	78.2%			233			
コンポーネント事業	28,480	19,793	8,687	43.9%	39,000	(47,200)	31,056		7,944	25.6%
スマートフォン向け	15,189	11,450	3,739	32.6%	22,800	(23,200)	17,666		5,134	29.1%
タブレット向け	8,818	4,802	4,016	83.6%	11,900	(17,500)	8,317		3,583	43.1%
ノートPC向け	4,185	3,501	684	19.5%	4,000	(6,300)	5,000		-1,000	-20.0%
タッチ用途向け	288	40	248	630.6%	300	(200)	73		227	311.9%
その他の事業	434	445	-11	-2.4%	600	(700)	606		-6	-0.9%
電気設計CAD他	434	445	-11	-2.4%	600	(700)	606		-6	-0.9%
(日本)	434	445	-11	-2.4%			606			
合計	<b>57,829</b>	<b>41,930</b>	<b>15,899</b>	<b>37.9%</b>	<b>81,500</b>	<b>(88,000)</b>	<b>61,068</b>		<b>20,432</b>	<b>33.5%</b>

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。  
これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブ  
タブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。  
注)26年3月期通期 製品ライン別売上予想は、平成25年10月18日付の数値から変更ありません。( )内の期初予想数字は、平成25年4月30日付の数値です。

**(4) 現地法人別売上**

	26年3月期		25年3月期		対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	(百万円)	百万円		百万円		百万円	
日 本	33,829	24,547	9,282	37.8%	46,200	(54,400)	37,611		8,589		22.8%	
(うち、コンポーネント事業除く日本)	5,349	4,754	595	12.5%	7,200	(7,200)	6,555		645		9.8%	
米 国	9,408	7,053	2,355	33.4%	13,200	(13,900)	9,295		3,905		42.0%	
ド イ ツ	9,437	6,834	2,603	38.1%	14,700	(13,000)	9,630		5,070		52.6%	
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	5,155	3,496	1,659	47.4%	7,400	(6,700)	4,532		2,868		63.3%	
合 計	57,829	41,930	15,899	37.9%	81,500	(88,000)	61,068		20,432		33.5%	

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

注) コンポーネント事業の売上はすべて日本に集計しています。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	26年3月期		25年3月期		対前年同期増減		26年3月期		25年3月期		対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想(期初予想)	通期実績	金額	率	金額	率	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	(百万円)	百万円		百万円		百万円	
設 備 投 資 金 額	2,535	1,271	1,264	99.5%	3,600	(3,200)	1,845		1,755		95.1%	
減 価 償 却 費	1,282	809	473	58.5%	1,910	(2,120)	1,160		750		64.6%	
研 究 開 発 費	2,153	1,418	735	51.9%	2,830	(2,520)	2,382		448		18.8%	

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。